



平成 25 年 4 月号



概況

最近の県内経済は、全体としては持ち直しの動きが続く中、個人消費など一部に一服感がみられる。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は2ヶ月連続のマイナスとなった。自動車販売は登録車、届出車ともマイナスとなり、合計では2ヶ月連続のマイナスとなった。

住宅建設は持家が幾分増加したものの、貸家、分譲住宅が落ち込み、全体では前年を大幅に下回った。公共投資は、国、独立行政法人等が増加したものの、県、市町村が減少し、マイナスに転じた。

生産関連の動きをみると、鉱工業生産指数は前月比12.4%上昇の110.0となった。24年県産米の相対価格は「つがるロマン」、「まっしぐら」とも前年同月比2ケタの伸びとなった。24年県産リンゴ販売は県外出荷量が増加したものの、消費地市場価格が低下し、県外市場販売額は減少した。八戸港水揚げは数量、金額とも減少した。

この間の雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.02ポイント低下の0.64倍と7ヶ月ぶりに低下したものの、全体としては好調を維持しており、改善傾向が続いている。

個人消費 2月の**大型小売店販売額**(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比7.9%減と2ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同8.8%減、スーパーは同7.6%減となった。2月の**自動車販売台数**は登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比8.6%減の4,826台と2ヶ月連続のマイナスとなった。登録車が同13.0%減と2ヶ月連続のマイナス、届出車が同3.7%減と3ヶ月連続のマイナスとなった。

住宅投資 2月の**新設住宅着工戸数**は全体で前年同月比44.4%減の145戸と前年を大幅に下回った。持家が同1.1%増となったものの、貸家は同51.2%減、分譲住宅は同90.5%減と大幅に落ち込んだ。

公共投資 2月の**公共工事請負額**は全体で前年同月比9.7%減の57億9,400万円と再びマイナスに転じた。国が同9.8%増、独立行政法人等が同266.0%増となったものの、県は同68.7%減、市町村が同80.0%減と大幅に減少し、全体を押し下げた。

一次産業 農林水産省の発表によると、**24年県産米**の相対取引価格(25年2月)は「つがるロマン」が前年同月比13.7%上昇、「まっしぐら」が同12.8%上昇した。2月の**24年県産リンゴ販売**は県外出荷量が前年同月比30.6%増となったものの、消費地市場価格が同29.9%低下し、県外市場販売額は同8.1%減となった。2月の**八戸港水揚げ**は数量が前年同月比1.2%減、金額が同10.4%減とと、ともに前年を下回った。

生産活動 1月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は前月比12.4%上昇の110.0となった。原指数では前年同月比12.4%上昇の100.3となった。食料品は高めの生産水準となっている。一般機械、電気機械は上向きの動きがうかがわれた。鉄鋼はほぼ横バイの動きとなっている。

一 次 産 業

米

「つがるロマン」の相対価格、前年同月比約 13.7%上昇

農林水産省が発表した「平成 24 年産米の相対取引価格(平成 25 年 2 月)」によると、県産米の相対取引価格は「つがるロマン」が前年同月比 13.7%上昇の 1 万 5,456 円/玄米 60kg、「まっしぐら」は前年同月比 12.8%上昇、前月比 1.2%低下の 1 万 5,129 円/玄米 60kg となった。

公表された 55 銘柄の平均価格は 1 万 6,534 円/玄米 60kg となり、前年同月比 7.9%上昇(比較可能な 23 年産 32 銘柄との比較)し、前月比では 0.3%低下(37 銘柄との比較)した。価格が最も高かったのは新潟「コシヒカリ(魚沼)」の 2 万 3,704 円/玄米 60kg であった。また、前年同月比で上昇幅が最も大きかったのは、本県産「つがるロマン」で「まっしぐら」は 6 位であった。

平成24年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

		(単位:円/玄米60kg)									
産地	品種	24年9月	24年10月	24年11月	24年12月	25年1月	25年2月	前月比	24年2月	前年同月比	
青森	つがるロマン	15,404	15,579	15,512	15,529	-	15,456	-	13,591	13.7%	
	まっしぐら	15,160	15,357	15,152	15,336	15,316	15,129	-1.2%	13,408	12.8%	
岩手	ひとめぼれ	15,829	15,893	15,926	16,074	15,902	15,840	-0.4%	14,411	9.9%	
宮城	ひとめぼれ	16,384	16,413	16,203	16,350	16,457	16,272	-1.1%	14,828	9.7%	
秋田	あきたこまち	17,020	16,942	16,808	16,911	16,990	16,945	-0.3%	15,334	10.5%	
山形	はえぬき	16,451	16,302	16,144	16,017	16,250	16,260	0.1%	14,348	13.3%	
福島	コシヒカリ(会津)		17,831	17,090	16,982	16,988	17,081	0.5%	15,929	7.2%	
北海道	ななつぼし	15,366	15,383	15,414	15,444	15,624	15,672	0.3%	14,454	8.4%	
全銘柄平均価格		16,650	16,579	16,518	16,540	16,587	16,534	-0.3%	15,327	7.9%	

相対取引価格… 全国出荷団体、年間の玄米仕入数量が5,000トン以上の道県出荷団体等、年間の直接販売数量が5,000トン以上の出荷業者と卸売業者等の主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格)

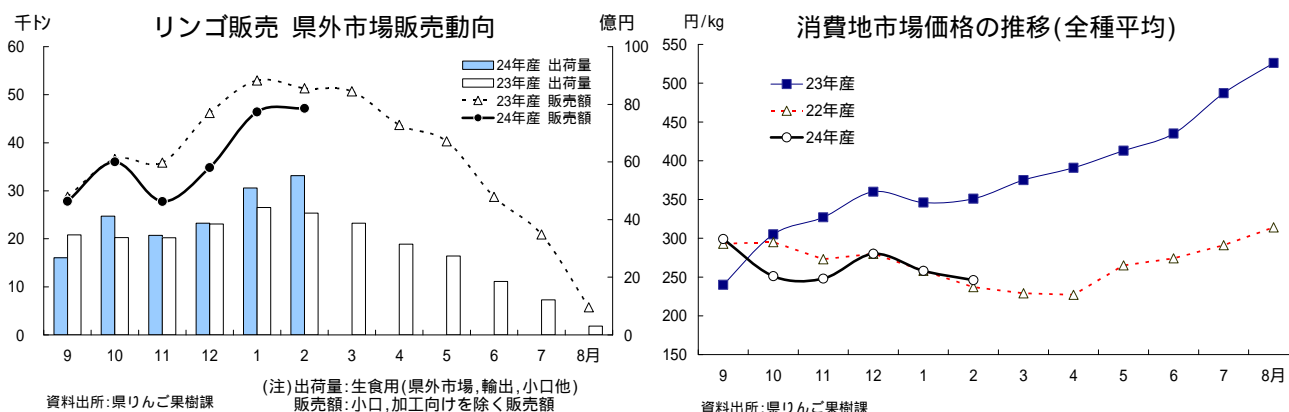
資料出所:農林水産省

りんご

県外市場販売額、前年同月比 8.1%減

24 年県産りんご販売、2 月の県外出荷量は前年同月比 30.6%増の 3 万 3,124 トンとなった。これは前 3 ヶ年の 2 月平均出荷量を 3.3%上回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比 47.7%低下、前 3 ヶ年比較で 20.7%低下の 134 円/kg となった。一方、消費地市場価格は「ふじ」が前年同月比 30.1%低下の 249 円/kg、「王林」が同 33.1%低下の 206 円/kg となり、合計では前年同月比 29.9%低下、前 3 ヶ年比較で 9.9%低下の 246 円/kg となった。この結果、県外市場販売額は前年同月比 8.1%減、前 3 ヶ年比較で 4.5%減の 78 億 61 百万円となった。

消費地市場価格は、23 年産の記録的な高値に比べ前年同月比で約 3 割下回ったものの、過去 5 年間のうち最高と最低を除いた中庸 3 ヶ年平均(241 円/kg)との比較では 2.1%上昇となり、ほぼ平年並みの価格水準といえる。



海面漁業

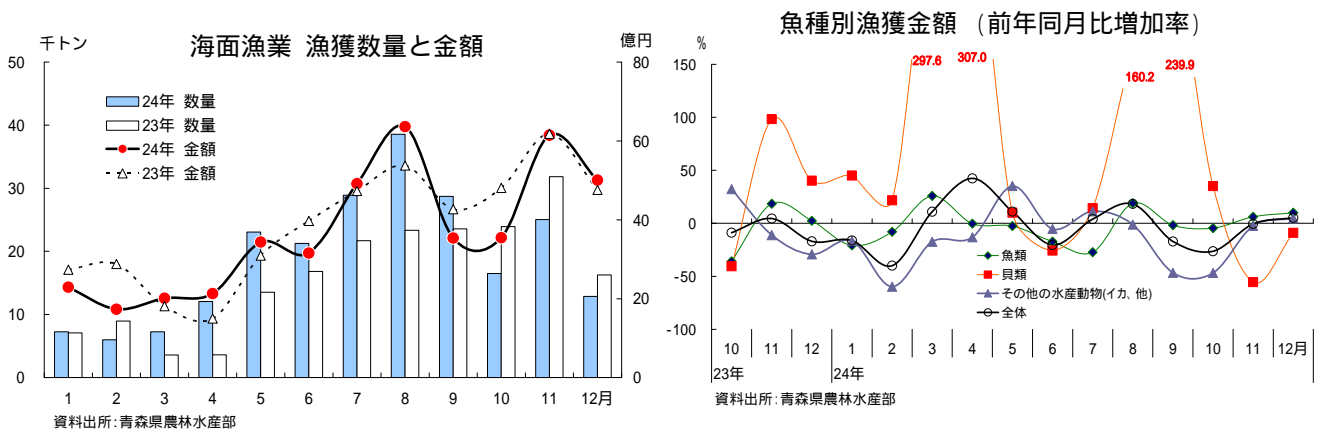
12月の漁獲数量、前年同月比15.6%減、金額は5.2%増

12月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比15.6%減の1万2,874トン、一方、漁獲金額は同5.2%増の50億698万円となった。

主な魚種別にみると、「魚類」は数量が前年同月比22.9%減の5,774トンとなったものの、金額は同10.0%増の18億3,260万円となった。

「貝類」は数量が同36.9%増の749トンとなったものの、金額は同9.0%減の2億5,292万円となった。

イカなどの「その他の水産動物」は数量が同22.7%減の6,169トンとなったものの、金額は同4.7%増の28億8,821万円となった。



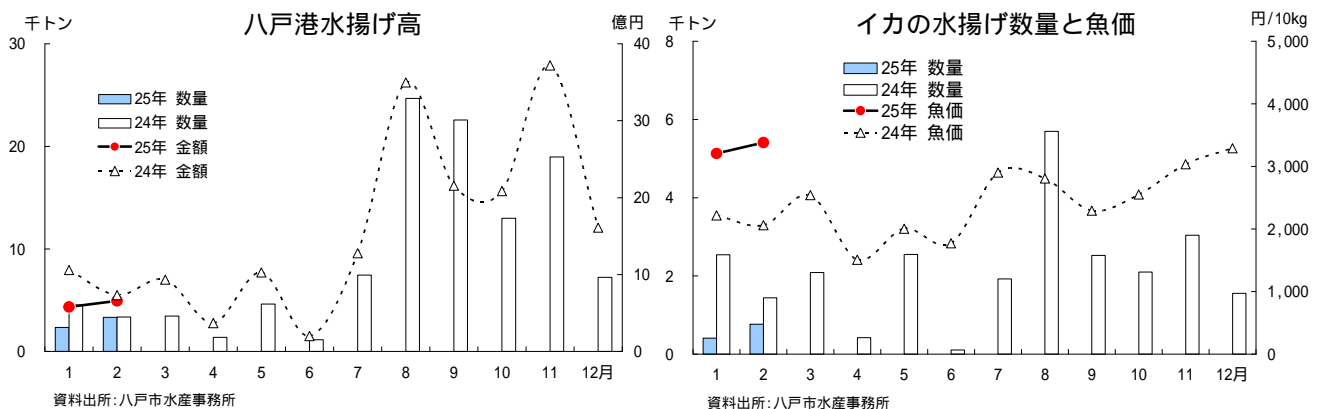
八戸港水揚げ

水揚げ数量、金額ともに減少

2月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比1.2%減の3,328トン、金額が同10.4%減の6億5,707万円となった。

イカ釣り漁は、船凍スルメイカの数量が同63.4%増の750トン、金額が同92.4%増の2億5,237万円となったものの、アメリカオオカイカが全減となり、全体では数量が同46.9%減の764トン、金額は同12.8%減の2億5,836万円となった。平均単価は品薄の影響から同64.2%上昇の3,207円/10kgと高値が続いている。

機船底引き網漁は、タラなどの水揚げが好調で数量が同31.1%増の2,103トンとなったものの、マダラの単価が伸び悩んだことなどから、金額は同7.4%減の3億213万円となった。



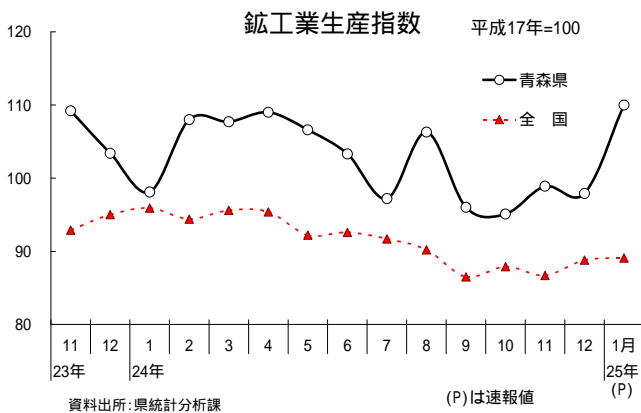
二 次 産 業

鋳工業生産

鋳工業生産指数、前月比 12.4%上昇の 110.0

1月の鋳工業生産指数(季節調整済速報値、平成17年=100)は、前月比12.4%上昇の110.0となった。主要6業種をみると、ウェイトの高い食料品が同28.3%、一般機械が同13.5%、パルプ・紙が同15.7%、電気機械が同40.3%それぞれ上昇した。一方、電子部品・デバイスは同14.6%、鉄鋼は同1.0%それぞれ低下した。このほかでは金属製品が同16.1%上昇、窯業・土石は同8.2%、化学は同8.6%それぞれ低下した。原指数では前年同月比12.4%上昇の100.3となった。

食料品は高めの生産水準となっている。一般機械、電気機械は上向きの動きがうかがわれた。鉄鋼はほぼ横バイの動きとなっている。



業 種 ()内は一万分比ウェイト	季節調整済指数		原 指 数	
	平成17年 =100	前月比 (%)	平成17年 =100	前年同月 比(%)
鋳 工 業 (10000.0)	110.0	12.4	100.3	12.4
食 料 品 (2249.0)	112.9	28.3	88.8	8.2
一 般 機 械 (1254.7)	136.7	13.5	130.3	19.8
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス (1106.6)	142.3	14.6	132.6	2.4
鉄 鋼 (1008.6)	110.1	1.0	107.9	40.3
パ ル プ ・ 紙 (807.5)	94.2	15.7	87.2	9.8
電 気 機 械 (550.4)	121.9	40.3	117.4	8.1

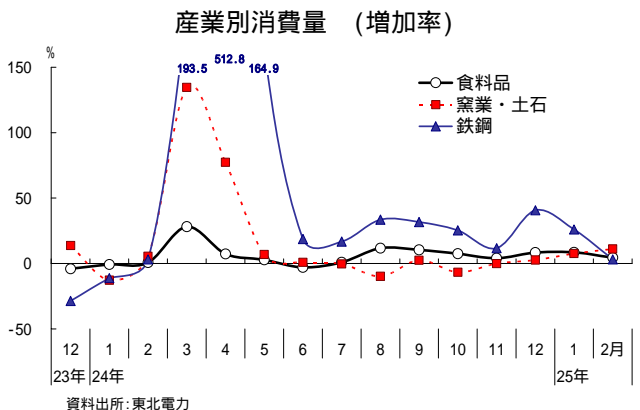
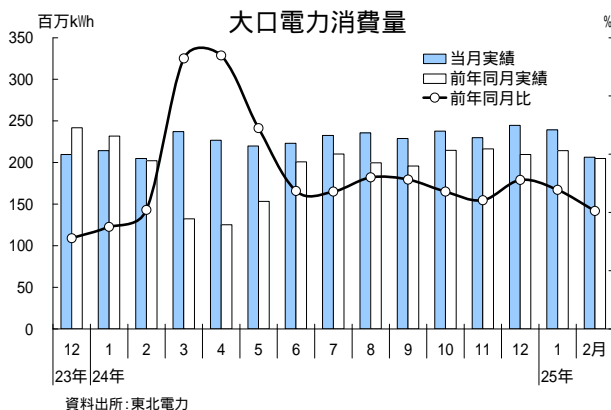
資料出所: 県統計分析課

大口電力

大口電力消費量、13ヶ月連続のプラス

2月の県内大口電力消費量は、前年同月比0.7%増の2億635万kWhとなり、13ヶ月連続のプラスとなった。うち製造業は同1.6%増の1億4,382万kWhとなった。製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、窯業・土石が同11.1%増、食料品が同4.5%増、化学が同3.9%増、消費ウェイトの高い鉄鋼が同3.1%増、パルプ・紙が同0.9%増となった。一方、機械は同6.4%減、非鉄金属は同0.5%減となった。

県内大口電力消費量は鉄鋼、食料品、窯業・土石などが堅調に推移しており、全体に緩やかな持ち直し動きが続いている。

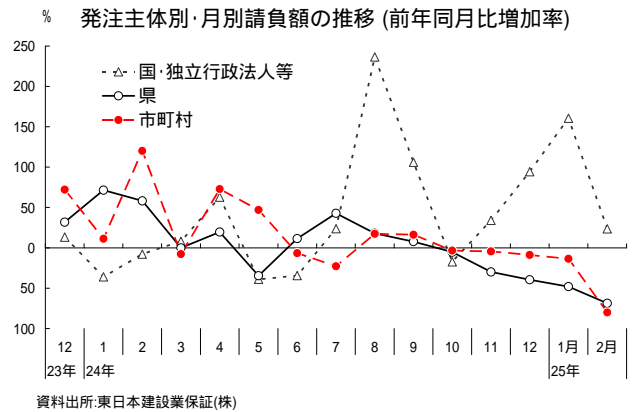
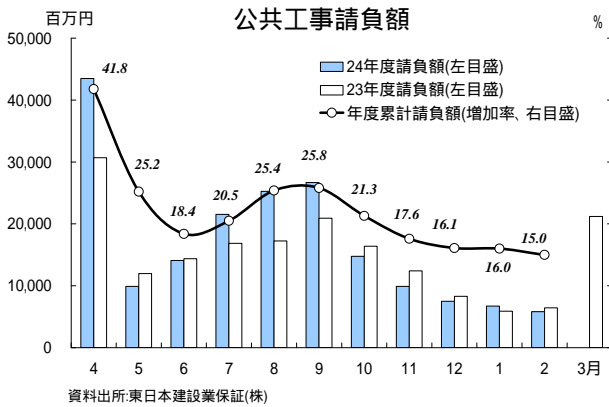


公共工事

公共工事請負額、再びマイナス

2月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比9.7%減の57億9,400万円となった。当月の請負額は、県が県土整備部関連、農林水産部関連の大幅な減少により同68.7%減の3億4,200万円、市町村が八戸市、三沢市、つがる市などの大幅な減少により同80.0%減の2億3,600万円となった。一方、国は防衛省、国土交通省などの増加により同9.8%増の42億7,100万円、独立行政法人等は弘前大学関連、新幹線関連工事の増加により同266.0%増の7億9,800万円となった。

当月の公共工事請負額は、独立行政法人等で大幅な伸びがみられたものの、県、市町村の落ち込みが全体を押し下げ、再びマイナスに転じた。

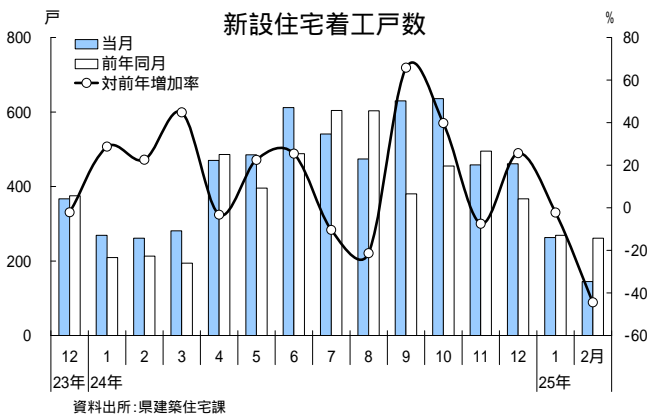


住宅着工

2ヶ月連続のマイナス、前年同月比44.4%減

2月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比44.4%減の145戸と前年を大幅に下回った。利用関係別では、持家が同1.1%増となったものの、貸家は同51.2%減、分譲住宅は同90.5%減となった。地域別にみると、十和田市、平川市、郡部で増加したものの、青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、三沢市、むつ市で減少した。持家は青森市、弘前市などで減少したものの、八戸市、郡部などで増加した。貸家は青森市、弘前市で全減となったほか、八戸市、むつ市で大幅に減少した。分譲住宅は青森市、弘前市、八戸市で大幅に減少(3市計83戸 3戸)した。

県内の住宅着工は持家が底堅い動きとなったものの、貸家、分譲住宅の大幅な落ち込みが響き、2ヶ月連続のマイナスとなった。



	25年 2月	24年 2月	前年 同月比
持家	96	95	1.1
貸家	40	82	51.2
給与住宅	1	0	-
分譲住宅	8	84	90.5
総戸数	145	261	44.4

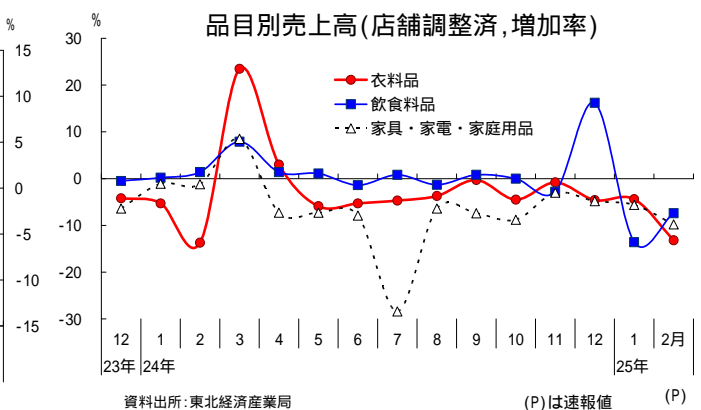
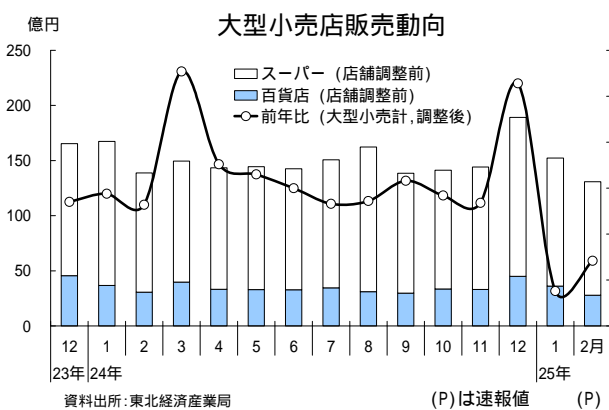
資料出所:県建築住宅課

三次産業

大型小売店販売

2ヶ月連続マイナス、前年同月比7.9%減

2月の県内大型小売店販売額(速報ベース、店舗調整後)は、前年同月比7.9%減と2ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同8.8%減、スーパーが同7.6%減となった。品目別では、衣料品が同13.2%減、ウエイトの高い飲食料品が同7.4%減、家具・家電・家庭用品が同9.8%減となった。一方、身の回り品は同4.8%増となった。衣料品は学生服で動きがみられたものの、春物衣料が不振であった。飲食料品は毎週末の悪天候で客足が伸びず、全体に鈍い動きとなった。家具・家電・家庭用品は家庭用品が好調であったものの、家電製品が大幅に落ち込んだほか、家具も伸び悩んだ。身の回り品は履物類、旅行用品などで動きがみられた。

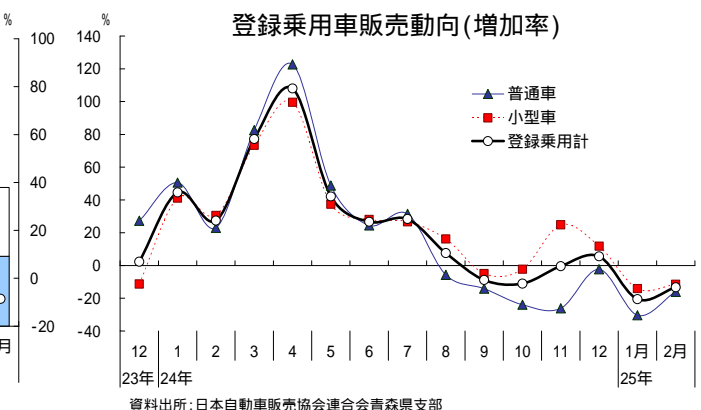
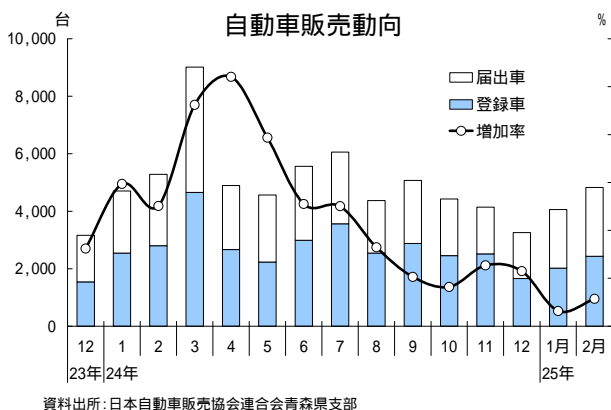


自動車販売

前年同月比8.6%減、2ヶ月連続のマイナス

2月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比8.6%減の4,826台と2ヶ月連続のマイナスとなった。内訳にみると、登録車は普通乗用車が同16.0%減、小型乗用車が同11.5%減、貨物車が同3.8%減となり、登録車合計では同13.0%減と2ヶ月連続のマイナスとなった。届出車は乗用車が同2.7%増となったものの、貨物車は同21.8%減となり、届出車合計では同3.7%減と3ヶ月連続のマイナスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同13.3%減となり、全体では同6.5%減と2ヶ月連続のマイナスとなった。

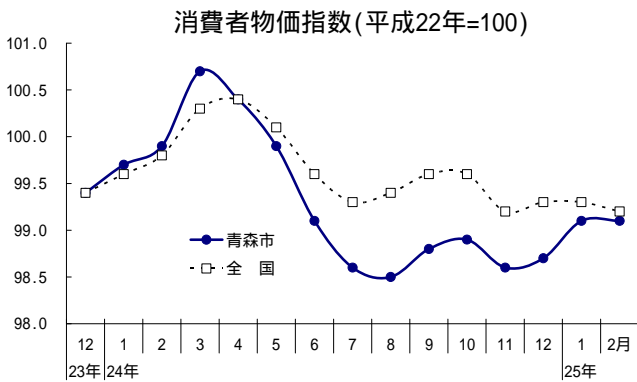
当月の自動車販売は、エコカー補助金などで好調であった前年を下回ったものの、2月としては過去10年間で3番目の水準と、比較的堅調な動きとなった。



消費者物価指数

消費者物価指数、前月比0.1%下落の99.1

2月の青森市の消費者物価指数(平成22年=100)は前月比0.1%下落、前年同月比0.8%下落の99.1となった。主要費目別に前月と比べると、「家具・家事用品」が家庭用耐久財、家事用消耗品などの値下がりにより2.2%下落、「教養娯楽」が教養娯楽耐久財などの値下がりにより1.2%下落、「食料」が生鮮果物などの値下がりにより0.4%下落した。一方、「光熱・水道」は灯油の値上がりにより1.5%上昇した。前年同月との比較では「家具・家事用品」(4.8%)、「教養娯楽」(3.5%)、「食料」(2.2%)、「光熱・水道」(4.8%)などの変動が大きかった。なお、「生鮮食品を除く総合指数」は99.0となり、前月比0.1%上昇、前年同月比0.6%下落となった。



資料出所:県統計分析課

費目別指数の動き(平成25年2月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	99.1	0.1	0.8
食料	97.9	0.4	2.2
住居	98.0	0.0	1.4
光熱・水道	112.3	1.5	4.8
家具・家事用品	90.1	2.2	4.8
被服及び履物	97.6	0.0	1.1
保健医療	97.9	0.1	1.1
交通・通信	102.5	0.7	1.0
教育	96.7	0.0	0.0
教養娯楽	89.1	1.2	3.5
諸雑費	103.6	0.0	0.3

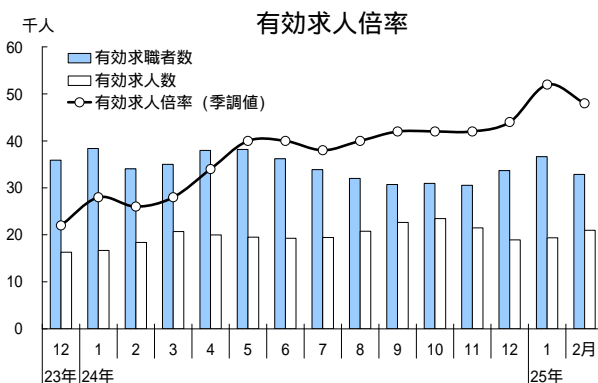
資料出所:県統計分析課

雇用動向

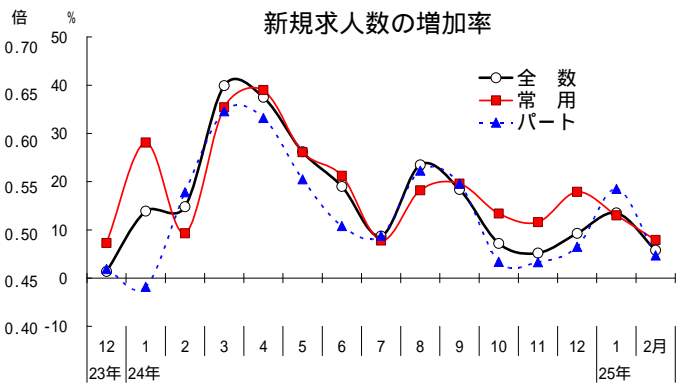
有効求人倍率、0.02ポイント低下の0.64倍

2月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比14.1%増の2万964人、有効求職者数は同3.5%減の3万2,865人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.02ポイント低下の0.64倍となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比7.9%増、臨時・季節求人数が同1.8%減、パート求人数が同4.7%増となり、全数では同5.8%増となった。主要産業別の新規求人動向では食料品、電子部品・デバイスなどの製造業や不動産業、物品賃貸業などで減少したものの、建設業、小売業、飲食店、福祉などで増加がみられた。

当月の有効求人倍率は7ヶ月ぶりに低下したものの、全体としては好調を維持しており、雇用環境の改善が続いている。



資料出所:青森労働局



資料出所:青森労働局

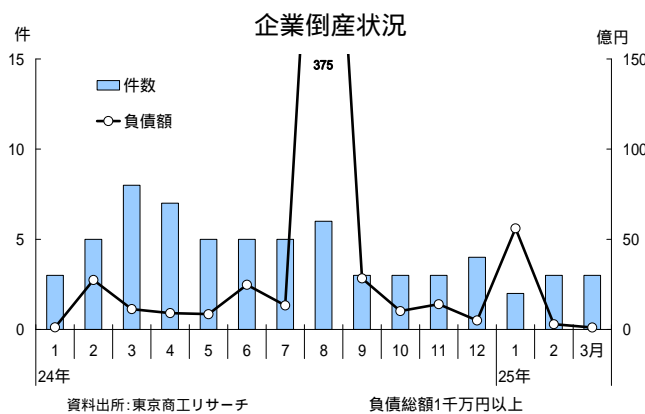
企業倒産

小康状態続く、負債総額は過去10年間で最少

3月の県内企業倒産は、件数が前年同月比5件減の3件、負債総額は同10億2,100万円減の1億300万円となった。前月比では件数が横バイ、負債総額は1億8,300万円減となった。

倒産の内訳をみると、業種別では3件とも卸売業であった。地域別では青森市、弘前市、東津軽郡が各1件となった。倒産要因は3件とも販売不振によるものであった。

当月の県内企業倒産は、件数が23ヶ月連続で1ヶタ発生となり、依然として小康状態が続いている。また、負債総額は大型倒産が発生せず、中・小規模にとどまったことから、前年同月、前月を大幅に下回り、過去10年間で最少となった。



業種別・原因別件数 (平成25年3月)

業種	件数
一次産業・鉱業	
建設業	
製造業	
卸売業	3
小売業	
不動産業	
運輸・通信業	
サービス業ほか	
合計	3

原因	件数
放漫経営	
過小資本	
他社倒産の余波	
既往のシワ寄せ	
信用低下	
販売不振	3
売掛金回収難	
在庫状況悪化	
設備投資過大	
その他	
合計	3

資料出所: 東京商工リサーチ
(負債総額1千万円以上)

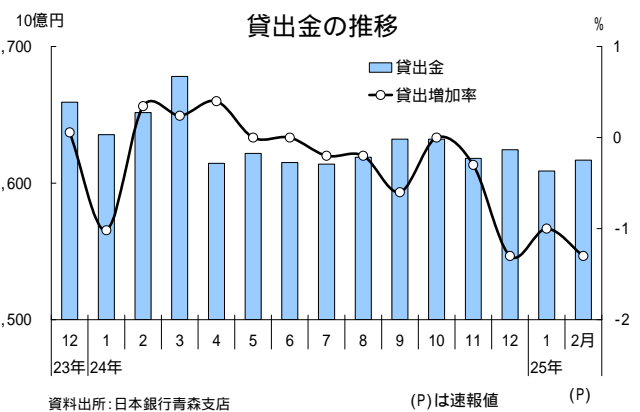
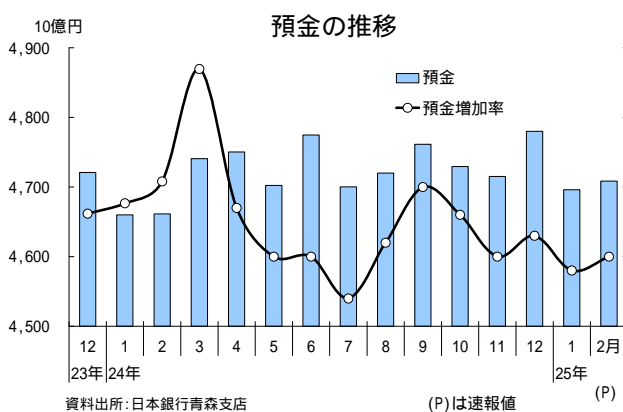
金融動向

貸出金のマイナス幅、前月比0.3ポイント拡大

2月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比1.0%増の4兆7,085億円、貸出金は同1.3%減の2兆6,168億円となった。

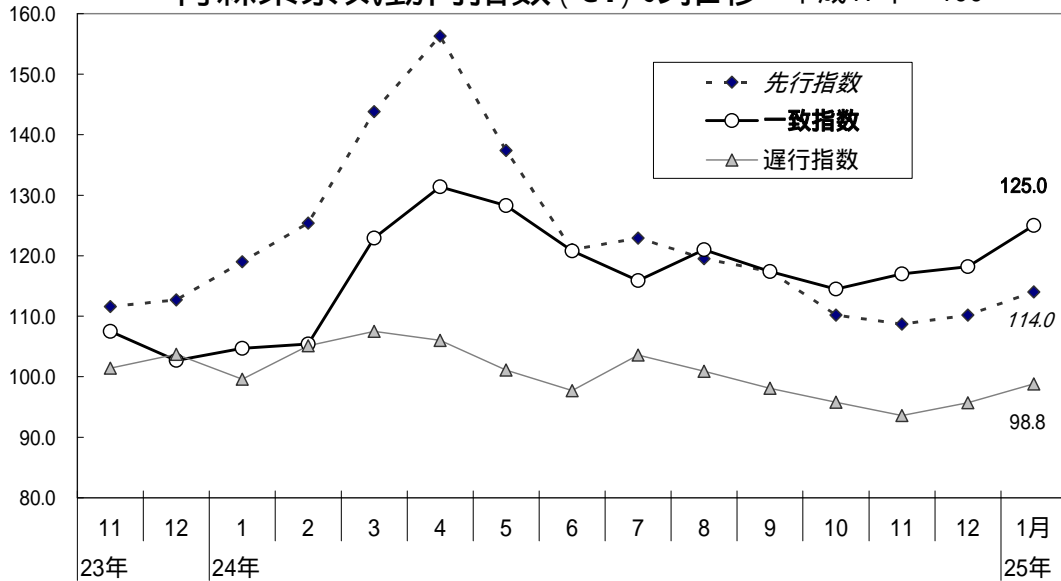
預金は個人預金、法人預金、公金預金のプラス幅がいずれも拡大したことから、預金全体のプラス幅は前月比0.2ポイント拡大した。

一方、貸出金は法人向けのマイナス幅が縮小したものの、地公体向けがマイナスに転じたことから、貸出金全体では4ヶ月連続のマイナスとなり、マイナス幅は前月比0.3%拡大した。



青森県景気動向指数

青森県景気動向指数 (CI) の推移 平成17年 = 100



資料出所: 県統計分析課

一致指数 採用系列の寄与度

上段: 寄与度がプラスを、マイナスを で表
下段: 寄与度

採用系列名	24年 8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月
1. 大型小売店販売額(既存店)	0.10	0.87	0.67	0.34	2.77	1.54
2. 旅行取扱高	1.67	2.89	0.78	1.96	2.06	2.06
3. 鉱工業生産指数	2.42	2.76	0.24	1.05	0.26	3.25
4. 大口電力使用量	1.15	0.30	1.23	0.10	0.70	0.24
5. 有効求人倍率(全数)	0.57	0.55	0.15	0.17	0.50	2.68
6. 輸入通関実績(八戸港)	1.36	1.53	0.66	0.34	1.57	0.92
7. 東北自動車道IC利用台数	0.57	1.86	0.72	0.41	1.97	0.38

資料出所: 県統計分析課

景気動向指数 (CI : Composite Index) とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を 100 として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CI には次の 3 指数がある。

- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. CI は景気変動の大きさ (景気の山の高さや谷の深さ) やテンポ (景気の拡張や後退の勢い) を測定する。CI が上昇している時が景気の拡張期 (好況) であり、低下している時が景気の後退期 (不況) である。

国内景気

概況

国内景気は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。個人消費は底堅く推移している。生産は持ち直しの動きがみられる。公共投資、住宅建設は底堅い動きとなっている。企業収益は大企業を中心に改善の兆しがみられる。雇用情勢は依然として厳しさが残るものの、このところ改善の動きがみられる。国内企業物価は緩やかに上昇している。

大型小売店販売（既存店ベース）

- 2ヶ月連続のマイナス -

2月の大型小売店販売は前年同月比3.7%減と2ヶ月連続のマイナスとなった。業態別にみると、百貨店が同0.7%増、スーパーは同5.8%減となった。商品別にみると、衣料品が同1.9%減、飲食料品が同4.4%減、その他商品が同3.5%減となった。

住宅建設

- 6ヶ月連続のプラス -

2月の新設住宅着工戸数は前年同月比3.0%増の6万8,969戸と6ヶ月連続のプラスとなった。利用関係別にみると、持家が同2.3%増、分譲住宅が同9.1%増とそれぞれ6ヶ月連続のプラスとなった。一方、貸家は同2.4%減と6ヶ月ぶりのマイナスとなった。

企業倒産

- 負債総額、前年同月比72.8%減 -

2月の企業倒産は、件数が前年同月比11.8%減の916件、負債総額は同72.8%減の1,720億円となった。倒産件数は4ヶ月連続、負債総額は3ヶ月連続で前年同月を下回った。当月は前年同月のエルピーダメモリ(負債4,480億円)の大型倒産発生に対し、小型化が目立った。

為替動向

- 月末終値94円03銭 -

3月の東京為替市場は前月末から続落、92円半ばでスタート。月初から半ばにかけては、黒田日銀次期総裁(当時)のデフレ脱却への所信表明や米国の景気回復期待などから円売りドル買いが進み、96円台へ続落。後半はユーロ圏のキプロス問題によるユーロ売り円買い、アジア株式相場下落によるリスク回避の円買いなどから94円台へ上昇。月末終値は94円03銭。

鉱工業生産指数

- 前月比0.1%低下の89.0 -

2月の鉱工業生産指数は前月比0.1%低下の89.0(季節調整値)となった。電子部品・デバイス、精密機械、窯業・土石等が低下に寄与した。品目別ではモス型半導体集積回路(メモリ)、ボイラ部品等であった。なお、生産予測調査によると、3月は一般機械、化学、電気機械等の上昇により当月比1.0%上昇を予測。

新車販売（除く軽自動車）

7ヶ月連続のマイナス

3月の国内新車販売は前年同月比15.6%減の42万69台と7ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別では、乗用車が同16.7%減、貨物車が同6.7%減となった。乗用車は普通乗用車が同15.8%減と7ヶ月連続のマイナス、小型乗用車は同17.4%減と3ヶ月連続のマイナス。

完全失業率

前月比0.1ポイント上昇の4.3%

2月の完全失業率は前月比0.1ポイント上昇の4.3%となった。完全失業者数は前年同月比12万人減の277万人となり、33ヶ月連続で減少した。求職理由別にみると、自己都合が同3万人減の100万人、リストラ等勤め先都合が同4万人減の66万人などとなった。

消費者物価指数

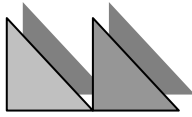
- 前月比0.2%下落の99.2 -

2月の全国消費者物価指数(2010年=100)は前月比0.2%下落、前年同月比0.7%下落の99.2となった。前月に比べ食料などが下落する一方、交通・通信などは上昇した。生鮮食品を除く総合指数は前月比0.1%上昇、前年同月比0.3%下落の99.2となった。

国際収支

- 経常収支4ヶ月ぶりの黒字 -

2月の経常収支額は前年同月比で黒字幅が縮小したものの、4ヶ月ぶりの黒字となる6,374億円を計上。所得収支の黒字幅が拡大し、サービス収支の赤字幅が縮小した。一方、貿易収支は赤字に転じた。内訳は、所得収支が1兆4,074億円の黒字、一方、貿易収支は6,770億円、サービス収支は536億円、経常移転収支は394億円の赤字となった。

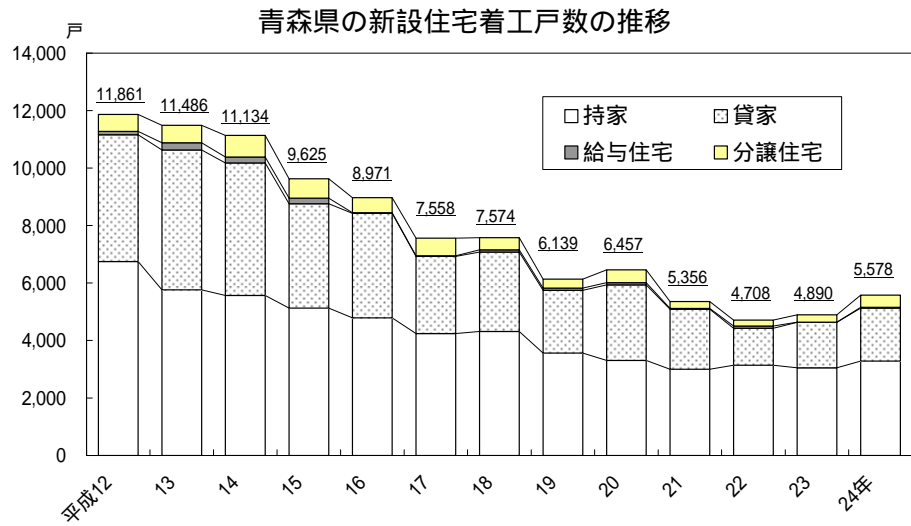


今月の統計

平成24年の県内新設住宅着工戸数

国 国土交通省の「建築着工統計」によると、平成24年の青森県内の新設住宅着工戸数は前年比14.1%増の5,578戸となった。

県内の住宅着工戸数は減少傾向が続いており、平成15年に1万戸を割り込み、22年には5千戸を下回った。しかしながら平成24年は年初から貸家、分譲住宅が好調に推移し、全体に前年を上回る動きが続いたことから、3年ぶりに5千戸を上回った。



資料: 国土交通省「建築着工統計」

平 成24年の県内の新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、ウエートの高い持家が前年比7.7%増の3,286戸、貸家が同16.6%増の1,844戸、給与住宅が同約5倍の23戸、分譲住宅が同67.3%増の425戸と、それぞれ前年を上回った。持家は十和田市三沢市などで減少したものの、青森市、弘前市、八戸市などで増加した。貸家は弘前市、八戸市、五所川原市で大幅に増加した。給与住宅は青森市、郡部で増加した。分譲住宅は青森市、弘前市、五所川原市で大幅に増加した。また、分譲住宅のうちマンションは過去3年間着工ゼロであったが4年ぶりの着工実績で108戸となった。

青森県の利用関係別新設住宅着工戸数の推移

(単位: 戸、%)

年	持家		貸家		給与住宅		分譲住宅		うちマンション		合計	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
平成12年	5.4	0.9	44.4	15.6	23	35.3	11,861	2.9				
13年	14.5	10.2	117.4	3.4	241	947.8	11,486	3.2				
14年	3.4	5.3	17.6	23.8	455	88.8	11,134	3.1				
15年	7.9	21.3	5.8	10.0	352	22.6	9,625	13.6				
16年	6.7	0.3	87.6	22.4	168	52.3	8,971	6.8				
17年	11.4	26.2	4.2	16.2	313	86.3	7,558	15.8				
18年	1.7	2.9	224.0	31.5	168	46.3	7,574	0.2				
19年	17.5	20.7	8.6	24.5	89	47.0	6,139	18.9				
20年	7.2	20.2	0.0	42.2	237	166.3	6,457	5.2				
21年	9.2	20.8	56.8	46.9	0	100.0	5,356	17.1				
22年	4.5	38.3	146.9	13.9	0		4,708	12.1				
23年	2.8	22.9	94.9	23.9	0		4,890	3.9				
24年	7.7	16.6	475.0	67.3	108		5,578	14.1				

資料: 国土交通省「建築着工統計」

県内経済

8日 県ロジスティクス戦略レポートを公表

県は「県ロジスティクス(物流)戦略レポート」を発表した。レポートでは2030年代を目標に本県港湾群のグローバル物流拠点化を目指している。

13日 プロテオグリカン関連プログラムが文部科学大臣賞を受賞

経済産業省の外郭団体「(財)日本立地センター」と「全国イノベーション推進機関ネットワーク」が主催する、新事業・新産業創出を目的とした「イノベーションネットアワード2013」で、プロテオグリカンを活用した本県の「未利用資源活用型ヘルス&ビューティ産業クラスター創生支援プログラム」が最高賞の文部科学大臣賞を受賞した。

16日 JR 東日本ダイヤ改正、新青森 - 東京間が3時間を切る

JR 東日本のダイヤが改正された。東北新幹線「はやぶさ」は時速320^{キロ}での運転を開始し、新青森 - 東京間の所要時間は最短で2時間59分となり、3時間を切った。

25日 県が養豚・養鶏振興プランを策定

県は青森県の養豚及び養鶏の振興を総合的に推進するため「青森県養豚・養鶏振興プラン」を策定した。2010年度の養豚・養鶏による農業産出額609億円を、2021年度目標値として800億円に設定するなど、生産振興を総合的に推進していく。

27日 本県の高齢化率、過去最大の26.64%

県が発表した高齢者人口調査(2013年2月1日現在)によると、2012年度の本県の高齢化率(総人口に占める65歳以上人口の割合)は前年度比0.89ポイント増の26.64%となり、過去最大となった。

国内経済

8日 街角景気、4ヶ月連続で改善

内閣府が発表した2月の景気ウォッチャー調査によると、景気の実感を示す「街角景気」の現状判断指数は前月比3.7ポイント増の53.2となり、2006年4月以来の高水準となった。

10-12月期のGDP改定値、上方修正

内閣府が発表した2012年10-12月期の国内総生産(GDP)改定値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.04%増、年率換算で0.2%増となり、速報値の年率0.4%減から上方修正。

12日 1-3月期の大企業景況感、プラスに転換

財務省と内閣府が発表した1-3月期の法人企業景気予測調査によると、大企業の景気判断指数は+1.0となり、前期の-5.5からプラスに転じた。

15日 3月の月例報告、3ヶ月連続で上方修正

政府は3月の月例経済報告を発表し、景気の基調判断を「一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる」と3ヶ月連続で上方修正した。

TPP交渉参加を表明

安倍晋三首相は首相官邸で記者会見し、環太平洋経済連携協定(TPP)交渉に正式に参加すると表明した。

21日 2013年の公示地価、下落率1.8%

国土交通省が発表した2013年1月1日時点の公示地価によると、全国平均の全用途で前年比1.8%下落した。5年連続の前年割れとなったが、下落率は3年連続で縮小し、前年比では0.8ポイント縮小した。

27日 2040年の人口減少率、7割の市区町村で20%超

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所が発表した2040年までの地域別推計人口によると、2020年から全ての都道府県で人口が減少し、2040年には7割の市区町村で人口減少率(2010年と比較)が20%超となる。

全国の主要経済指標

年次及び月	日銀券 平均発行高 (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2005年 = 100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2007(H19)	754,389	545,043	417,639	1.945	14,091	57,279	107.4	1,060,741	92,265	211,988
2008(H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	103.8	1,093,519	95,815	209,511
2009(H21)	764,627	569,486	428,567	1.655	15,480	69,301	81.1	788,410	98,966	197,758
2010(H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	94.4	813,126	87,316	195,791
2011(H23)	792,805	598,688	425,858	1.452	12,734	35,929	92.2	834,117	86,657	195,933
2012(H24)	809,455	613,690	433,824	1.364	12,124	38,346	91.9	882,797	100,771	195,916
2011(H23)12	815,720	598,668	425,858	1.452	1,032	3,567	95.0	69,069	7,717	20,910
2012(H24)1	812,462	596,371	422,359	1.452	985	3,494	95.9	65,984	5,725	17,383
2	798,710	597,558	423,739	1.442	1,038	6,313	94.4	66,928	7,694	14,659
3	804,460	611,205	430,289	1.428	1,161	3,339	95.6	66,597	14,373	16,032
4	806,725	607,936	425,590	1.424	1,004	2,290	95.4	73,647	3,996	15,664
5	807,450	607,195	423,633	1.421	1,148	2,826	92.2	69,638	5,309	15,755
6	802,079	609,717	426,567	1.409	975	1,816	92.6	72,566	8,160	15,682
7	809,465	604,151	425,035	1.403	1,026	7,241	91.7	75,421	9,060	17,123
8	808,736	603,259	424,583	1.401	967	2,166	90.2	77,500	9,801	15,568
9	806,118	610,343	430,975	1.385	931	1,746	86.5	74,176	10,562	14,700
10	807,704	604,370	427,233	1.383	1,035	2,394	87.9	84,251	9,748	15,672
11	810,887	607,174	428,035	1.378	964	2,638	86.7	80,145	7,412	16,630
12	838,665	613,690	733,823	1.364	890	2,083	88.8	75,944	8,931	21,048
2013(H25)1	838,266	611,606	432,055	1.358	934	2,246	89.1	69,289	5,469	16,872
2	823,430			1.346	916	1,720	P 89.0	68,969	8,339	P 14,236
前月比 %	-1.8	-0.3	-41.1	-0.012% 引	-1.9	-23.4	-0.1	-0.5	52.5	2.4
前年同月比%	3.1	2.6	2.3	-0.096% 引	-11.8	-72.8	-11.0	3.0	8.4	-3.7
資料出所	日本銀行				東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省	経済産業省	

企業倒産は負債額1千万円以上

鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2010年 = 100	消費者 物価指数 2010年 = 100	景気動向 指数 (一致) 2005年 = 100	完全 失業率 (季調整) (%)	日経平均株価 (東証1部 225銘柄) (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年未) (100万ドル)	東京 外為相場 (月平均) (円 / US\$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年 = 100)
2007(H19)	4,400	101.1	100.7	-	3.9	15,307.78	247,938	973,365	117.77	172.334
2008(H20)	4,228	105.7	102.1	-	4.0	8,859.56	163,798	1,030,647	103.39	147.854
2009(H21)	3,924	100.1	100.7	-	5.1	10,546.44	132,867	1,049,397	93.61	153.228
2010(H22)	4,212	100.0	100.0	-	5.1	10,228.92	171,706	1,096,185	87.75	168.232
2011(H23)	3,525	101.5	99.7	-	4.6	8,455.35	96,289	1,295,841	79.76	165.195
2012(H24)	4,572	100.6	99.7	-	4.3	11,138.66		1,267,299	79.79	169.679
2011(H23)12	290	101.0	99.4	94.6	4.5	8,455.35	2,657	1,295,841	77.85	165.195
2012(H24)1	359	100.9	99.6	94.3	4.5	8,802.51	-4,556	1,306,668	76.97	169.100
2	449	101.1	99.8	95.1	4.5	9,723.24	12,026	1,302,877	78.45	171.372
3	641	101.6	100.3	96.6	4.5	10,083.56	13,074	1,288,703	82.43	173.106
4	306	101.5	100.4	96.6	4.5	9,520.89	3,735	1,289,542	81.49	172.526
5	338	101.1	100.1	95.7	4.4	8,542.73	3,421	1,277,716	79.70	166.968
6	433	100.4	99.6	94.4	4.3	9,006.78	4,221	1,270,547	79.32	164.232
7	445	100.0	99.3	93.2	4.3	8,695.06	6,625	1,272,777	79.02	163.420
8	316	100.2	99.4	92.6	4.2	8,839.91	4,448	1,273,242	78.66	164.424
9	378	100.4	99.6	91.0	4.3	8,870.16	5,137	1,277,000	78.17	166.262
10	299	100.1	99.6	90.6	4.2	8,928.29	4,208	1,274,160	78.97	163.824
11	324	100.1	99.2	90.1	4.2	9,446.01	-1,796	1,270,848	80.87	166.279
12	284	100.4	99.3	91.9	4.3	10,395.18	-1,228	1,268,125	83.64	169.679
2013(H25)1	332	100.6	99.3	91.6	4.2	11,138.66	P -3,648	1,267,299	89.19	173.500
2	413	P 101.0	99.2	P 92.1	P 4.3	11,559.36	P 6,374	1,258,809	93.21	174.999
前月比 %	24.3	0.4	-0.2	0.5% 引	0.1% 引	3.8	-	-0.7	4.5	0.9
前年同月比%	-8.1	-0.1	-0.7	-	-0.2% 引	18.9	-47.0	-3.4	18.8	2.1
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省	日本銀行	日経新聞社	

日経平均株価は年末、月末の終値ベース

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態(人) (転入・転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2007(H19)	1,421,519	-9,993	-557	43,546	28,374	102	30,332	770,111	1,408
2008(H20)	1,406,738	-8,573	-601	43,889	27,585	135	54,700	613,664	4,403
2009(H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	475,903	1,093
2010(H22)	1,380,834	-5,082	-1,062	45,718	26,717	79	28,409	462,688	705
2011(H23)	1,371,440	-3,465	-693	47,408	26,781	73	34,830	471,228	550
2012(H24)	1,361,053	-5,311				57	52,781		
2012(H24) 1	1,361,053	-236	341	46,601	26,355	3	114	47,397	40
2012(H24) 2	1,360,012	-320	-125	46,614	26,517	5	2,741	40,687	43
2012(H24) 3	1,358,799	-4,869	-110	47,408	26,781	8	1,124	34,744	15
2012(H24) 4	1,353,174	202	-185	47,504	26,145	7	906	44,482	49
2012(H24) 5	1,352,715	-34	111	47,023	26,218	5	843	50,572	119
2012(H24) 6	1,352,007	34	-218	47,748	26,151	5	2,480	31,877	14
2012(H24) 7	1,351,462	-46	-57	47,003	26,139	5	1,330	44,160	32
2012(H24) 8	1,350,937	134	-122	47,199	26,190	6	37,514	40,194	18
2012(H24) 9	1,350,523	-110	-43	47,615	26,322	3	2,828	32,511	14
2012(H24) 10	1,349,968	82	-193	47,295	26,322	3	1,014	47,412	28
2012(H24) 11	1,349,294	11	-149	47,153	26,181	3	1,395	39,966	18
2012(H24) 12	1,348,615	-159	-515	47,802	26,244	4	492	33,046	15
2013(H25) 1	1,347,649	-120	325	46,961	26,088	2	5,605	47,690	17
2013(H25) 2	1,346,535	-274	-134	P 47,085	P 26,168	3	286	39,290	48
2013(H25) 3	1,345,439		-108			3	103		
前月比 %	-0.1	-	-	0.3	0.3	0.0	-64.0	-17.6	176.4
前年同月比%	-1.0	-	-	1.0	-1.3	-62.5	-90.8	-3.4	11.2
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

日銀券の年次計数は年度累計
 手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2005年 = 100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2007(H19)	110.2	6,139	3,562	2,188	687	188,540	66,071	0.70	0.48
2008(H20)	107.3	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2009(H21)	88.1	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.53	0.29
2010(H22)	100.4	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.64	0.39
2011(H23)	97.1	4,890	3,051	1,581	518	182,648	54,547	0.75	0.46
2012(H24)	102.2	5,578	3,286	1,844	582				
2012(H24) 1	98.1	269	104	146	23	5,887	2,211	0.82	0.54
2012(H24) 2	108.0	261	95	82	25	6,416	1,094	0.85	0.53
2012(H24) 3	107.9	281	157	99	29	21,196	4,647	0.84	0.54
2012(H24) 4	109.0	470	293	144	50	43,499	6,392	0.93	0.57
2012(H24) 5	106.6	485	303	154	51	9,908	1,598	0.88	0.60
2012(H24) 6	103.3	612	372	213	66	14,104	4,564	0.86	0.60
2012(H24) 7	97.2	541	355	115	60	21,531	6,653	0.88	0.59
2012(H24) 8	106.3	474	336	120	53	25,262	7,651	0.91	0.60
2012(H24) 9	96.0	630	439	164	71	26,697	11,988	0.90	0.61
2012(H24) 10	95.1	636	320	266	61	14,771	5,331	0.88	0.61
2012(H24) 11	98.9	458	287	136	49	9,899	2,676	0.88	0.61
2012(H24) 12	97.9	461	225	205	43	7,490	1,807	0.90	0.62
2013(H25) 1	P 110.0	263	121	128	25	6,717	1,151	0.99	0.66
2013(H25) 2		145	96	40	16	5,794	342	0.94	0.64
前月比 %	12.4	-44.9	-20.7	-68.8	-35.4	-13.7	-70.3	-0.05% イト	-0.02% イト
前年同月比%	12.4	-44.4	1.1	-51.2	-36.2	-9.7	-68.7	0.09% イト	0.11% イト
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 公共工事請負額の年次の欄は年度計数

求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2010年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断DI)	あおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2007(H19)	172,288	29,096	44,637	100.0	286,305	-	18,495	-	-
2008(H20)	172,323	27,157	42,722	102.4	291,752	-	17,926	-	-
2009(H21)	165,738	26,929	41,192	100.3	302,596	-	19,497	-	-
2010(H22)	170,306	29,949	42,970	100.0	270,767	-	14,886	-	-
2011(H23)	175,736	26,512	38,137	100.1	287,873	-	14,425	-	-
2012(H24)	181,246	33,496	49,397	99.3	274,133	-	-	-	-
2012(H24) 1	16,733	2,545	3,797	99.7	283,991	14,796	2,297	49.5	} 6.4
2012(H24) 2	13,882	2,797	4,263	99.9	249,716	9,778	1,250	-	
2012(H24) 3	14,954	4,650	7,206	100.7	296,413	8,332	1,016	-	
2012(H24) 4	14,352	2,667	4,036	100.4	302,171	8,293	948	47.8	} 10.1
2012(H24) 5	14,455	2,231	3,717	99.9	272,272	10,179	1,288	-	
2012(H24) 6	14,261	2,991	4,616	99.1	240,529	9,234	1,020	-	
2012(H24) 7	15,071	3,562	4,999	98.6	264,972	9,334	1,003	50.3	} -3.5
2012(H24) 8	16,224	2,544	3,474	98.5	280,611	9,292	1,114	-	
2012(H24) 9	13,859	2,875	4,022	98.8	286,719	7,896	838	-	
2012(H24) 10	14,129	2,455	3,534	98.9	268,574	7,576	833	44.0	} -2.3
2012(H24) 11	14,413	2,519	3,330	98.6	250,439	7,292	827	-	
2012(H24) 12	18,913	1,660	2,403	98.7	293,191	7,675	813	-	
2013(H25) 1	15,224	2,023	3,273	99.1	270,339	13,852	2,193	48.8	-
2013(H25) 2	P 13,084	2,434	3,988	99.1	260,705	9,557	1,217	-	-
前月(期)比%	-	20.3	21.8	-0.1	-3.6	-31.0	-44.5	4.8ポイント	1.2ポイント
前年同月(期)比%	-7.9	-13.0	-6.5	-0.8	4.4	-2.3	-2.6	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2007(H19)	297,834	282	184	146,385	24,442	10,837	65,441	127,210	172,534
2008(H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	39,184	144,333	166,315
2009(H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2010(H22)	297,566	261	168	119,470	23,405	9,244	24,003	151,688	118,867
2011(H23)	215,428	364	214	121,511	21,044	9,178	29,937	111,720	103,081
2012(H24)				112,395	18,670	6,785	29,059	107,146	121,898
2012(H24) 1	26,530	346	227	4,524	1,059	556	2,029	7,514	8,034
2012(H24) 2	25,365	351	256	3,370	733	511	2,826	8,681	10,499
2012(H24) 3	23,252	375	270	3,449	935	261	4,260	17,741	10,449
2012(H24) 4	18,898	391	297	1,386	369	548	2,474	8,059	10,639
2012(H24) 5	16,413	413	-	4,619	1,028	615	3,550	10,543	10,520
2012(H24) 6	11,130	435	-	1,144	200	984	1,319	7,479	8,784
2012(H24) 7	7,291	487	-	7,440	1,278	546	1,183	4,902	11,002
2012(H24) 8	1,825	526	-	24,688	3,498	520	1,892	11,109	10,184
2012(H24) 9	16,052	299	171	22,576	2,155	455	1,678	7,985	8,370
2012(H24) 10	24,727	246	162	12,995	2,086	691	1,018	9,545	10,823
2012(H24) 11	20,706	248	179	18,970	3,719	407	3,880	8,825	8,962
2012(H24) 12	23,238	280	144	7,234	1,610	693	2,950	4,764	13,631
2013(H25) 1	30,572	258	140	2,355	580	528	5,264	13,994	12,039
2013(H25) 2	33,124	246	134	3,328	657	533	2,804	11,083	14,127
前月比 %	8.3	-4.7	-4.3	41.3	13.3	0.9	-46.7	-20.8	17.3
前年同月比%	30.6	-29.9	-47.7	-1.2	-10.4	4.3	-0.8	27.7	32.2
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			バスポート 発行件数
	気温 (℃)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2012(H24)	10.5	1,295.5	1,669.1	18,765
2012(H24) 1	-2.6	143.0	47.2	1,847
2	-2.5	114.5	65.2	1,512
3	1.8	101.5	101.0	1,493
4	7.2	70.0	182.4	1,521
5	13.5	58.5	181.0	1,590
6	17.0	21.0	218.4	1,466
7	21.9	243.0	195.7	1,640
8	25.3	47.5	228.2	2,291
9	23.5	76.0	201.3	1,517
10	14.4	115.0	160.3	1,471
11	7.0	205.0	47.1	1,130
12	-0.5	100.5	41.3	1,287
2013(H25) 1	-2.4	127.0	49.3	1,546
2	-1.7	147.5	55.4	1,227
前月比 %	0.7	20.5ml	6.1h	-20.6
前年同月比 %	0.8	33.0ml	-9.8h	-18.8
資料出所	気象庁			外務省

県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2011 (H23)			
1~3月	-20.7	-31.6	-33.3
4~6月	-10.3	-33.3	-30.4
7~9月	-12.0	-43.6	-15.3
10~12月	2.5	-25.0	-6.3
2012 (H24)			
1~3月	16.3	-8.8	6.9
4~6月	15.9	-5.7	15.3
7~9月	0.0	-21.1	5.3
10~12月	0.0	-17.1	5.6
2013 (H25)			
1~3月	-26.8	-20.0	0.0
資料出所	青森銀行BSI('13.1~3月期は見通し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2012(H24) 1	297,618	182,487	236,434	563	379	571	49	33	55
2	297,348	182,339	236,390	671	304	617	37	80	88
3	297,074	182,157	236,339	1,298	560	873	58	41	56
4	296,012	180,917	235,464	605	288	645	128	67	121
5	296,247	181,543	235,444	580	212	520	101	55	136
6	296,154	181,524	235,405	714	345	616	174	65	165
7	296,070	181,400	235,401	954	351	840	163	66	119
8	296,053	181,262	235,562	646	303	495	117	86	94
9	295,957	181,241	235,609	661	354	673	137	115	176
10	295,683	181,275	235,562	622	273	532	116	112	159
11	295,562	181,210	235,621	622	315	500	97	69	134
12	295,361	181,150	235,585	410	233	339	83	79	137
2013(H25) 1	295,145	181,057	235,506	512	219	430	68	10	86
2	294,901	180,908	235,427	587	292	509	10	13	73
3	294,667	180,767	235,346						
前月比 %	-0.1	-0.1	-0.0	14.6	33.3	18.4	-85.3	30.0	-15.1
前年同月比 %	-0.8	-0.8	-0.4	-12.5	-3.9	-17.5	-73.0	-83.8	-17.0
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企 業 倒 産					
	青森市	弘前市	八戸市	青森市		弘前市		八戸市	
				件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2012(H24) 1	0.32	0.30	0.48	1	46	0	0	1	48
2	0.47	0.36	0.57	0	0	0	0	2	2,015
3	0.52	0.43	0.61	2	98	2	350	1	170
4	0.44	0.45	0.59	1	240	1	127	1	150
5	0.42	0.43	0.61	4	693	0	0	0	0
6	0.44	0.39	0.69	2	240	0	0	1	340
7	0.45	0.46	0.69	1	100	0	0	2	560
8	0.48	0.61	0.71	2	37,268	0	0	2	61
9	0.51	0.73	0.78	0	0	1	28	2	2,800
10	0.53	0.72	0.82	1	66	1	648	0	0
11	0.51	0.58	0.75	2	1,242	0	0	0	0
12	0.39	0.43	0.61	0	0	2	142	0	0
2013(H25) 1	0.38	0.34	0.57	0	0	0	0	2	5,605
2	0.51	0.40	0.65	1	10	1	76	0	0
3				1	58	1	20	0	0
前月比 %	0.13 ポイント	0.06 ポイント	0.08 ポイント	0.0	480.0	0.0	-73.7	-	-
前年同月比 %	0.04 ポイント	0.04 ポイント	0.08 ポイント	-50.0	-40.8	-50.0	-94.3	-100.0	-100.0
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

有効求人倍率は原数値による